



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2020年5月

2020年5月18日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、新型肺炎の感染拡大の影響により、個人消費や輸出の落ち込み、サプライチェーンの混乱による企業生産活動の停滞などを通じて、大きく下押しされると考えます。また回復ペースは、前年の消費増税の反動減に伴う内需低迷や経済対策の規模を背景に、各国に比べて相対的に遅くなると予想します。

物価については、3月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.4%（2月0.6%）となりました。今後は、原油価格の下落等を背景に0%前後の伸び率になると考えます。

政府は、新型コロナ感染症対策として全国民への一律現金10万円の給付を決定し、緊急経済対策と関連する補正予算を8.9兆円増額したほか、追加的な経済対策についても必要に応じて対応したいと表明しています。

債券市場

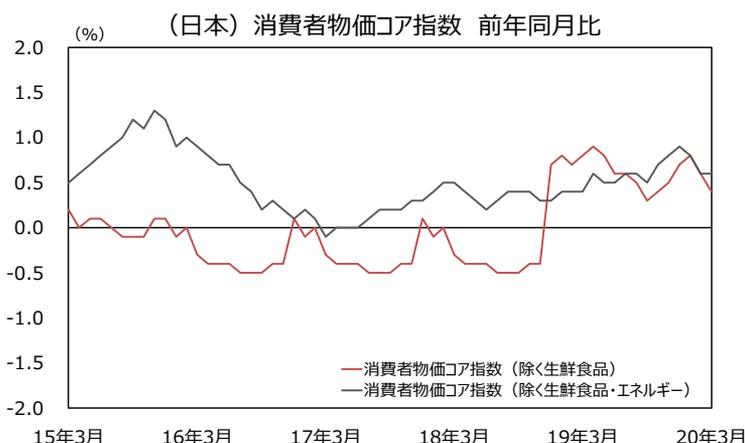
◆ 前月の振返り

4月の国債利回りは低下しました。新型肺炎の感染拡大を受けて緊急経済対策の強化が図られるなか、国債増発懸念などから、月央にかけて利回りは上昇しました。その後、日銀による国債買い入れ増加額めど撤廃が公表されたことや、原油価格の急落などから、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、利回りは低下傾向を予想します。ただし、政策金利の引き下げは見込みにくいため、低下幅は限定的と考えます。

新型肺炎の完全収束やその後の経済活動の回復には時間を要すると予想され、今後の景気は大きく悪化すると考えます。また、日本銀行は、金融政策決定会合で無制限の国債購入を表明し、緩和的な金融政策の継続が予想されることから、今後も、国内債券利回りは低水準での推移を予想します。



	20年3月末 実績値	20年4月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.01%	-0.04%	-0.10%	-0.10%	-0.15%	-0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

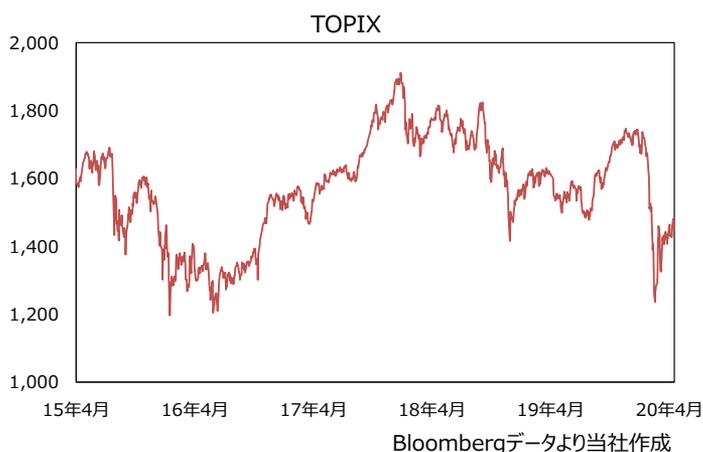
4月の国内株式市場は、欧米各国における新型コロナウイルスの感染者数ピークアウトや経済活動再開への期待から、反発しました。

◆ 見通し

国内株式市場は、一進一退の展開を予想します。

世界的に金融・財政政策による支援が一段と強化されていることや、欧米や日本など多くの国で新規感染者数がピークアウトし活動制限が解除され始めたことを背景に、景気が4-6月をボトムに回復するとの期待が高まり、株式市場の底割れへの懸念は後退しつつあります。

一方で、今後顕在化する実体経済や企業収益の悪化を消化し、内外における経済活動再開の帰趨を確認する必要があるため、株式市場が上値を試す展開に移行するためには、今しばらく時間を要すると考えます。



	20年3月末 実績値	20年4月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,403.04	1,464.03	1,400	1,500	1,550	1,600

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、多くの経済活動に制限がかかっており、失業率の悪化や生産活動の停止など、内需、外需の両面で大きな景気下押し圧力がかかっています。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、3月は前年比1.7%（2月1.8%）となりました。また4月の失業率は14.7%（3月4.4%）と大きく悪化しました。

新型コロナウイルスの拡大による影響は個人から企業まで広く及んでおり、景気後退は避けられない状態にあります。感染拡大収束後も経済活動には一定の制限がかかる見込みであり、景気回復に向けて金融、財政の両面から長期間にわたって経済支援策が実施されると考えます。



債券市場

◆ 前月の振り返り

4月の米国10年債の利回りは低下しました。経済指標の大幅な悪化や原油価格の急落を背景に金利は低下しました。ただし、米国の大型経済対策やFRB（米連邦準備理事会）の金融緩和による景気の下支え期待などにより、利回りの変動幅は限定的となりました。

◆ 見通し

今後についても、利回りは上昇しにくいと考えます。

経済活動が徐々に再開されるものの景気の大規模悪化は避けられず、資源価格が下落しインフレ期待が高まりにくい環境であるほか、FRBが現在の緩和姿勢を早期に変更することも想定しにくいことから、金利は上昇しにくいと考えます。



	20年3月末 実績値	20年4月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	0.67%	0.64%	0.60%	0.65%	0.70%	0.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

4月の米国株式市場は、コロナウイルス感染のピークアウトへの期待感が浮上したことや、前例のない金融・財政政策対応を背景に、反発基調となり、月間ベースで1987年以来の上昇率となりました。

◆ 見通し

決算発表が進むなか、今後の企業業績の下方修正が相次いでおり、業績見通しに対する不透明感が高まっています。一方で、株価は期待先行で大きく反発したことにより、バリュエーションに割高感が浮上しており、目先は上値が重くなる展開を予想します。

新型コロナウイルスのパンデミックの制御面と景気刺激策に対する効果の綱引きで、株式市場はボラティリティの高い相場展開になると考えます。

為替市場

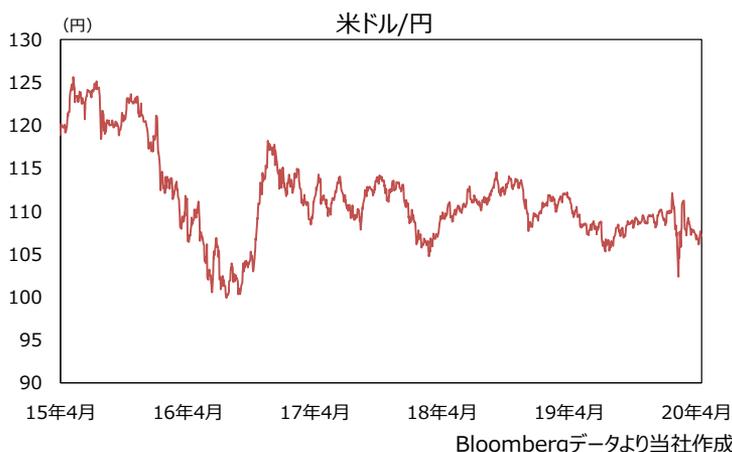
◆ 前月の振返り

4月のドル円相場は、先月までの市場の混乱は落ち着きつつあり、小動きとなりました。そうした中、FRBによる米ドルの流動性供給施策によりドルの需要が後退するとの見方から、基調としてドル円は下落方向となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

円は実質為替レートから見て割安な水準にあります。また、日本の金融緩和余地が限られることや、日本においてデフレ圧力がかかりやすく実質金利差の観点から円高圧力が高まると考えます。一方で、新型コロナウイルスにより経済減速懸念が高まる局面では、新興国通貨などに対してドルが底堅く推移すると予想することから、円高ドル安の程度は限定的と考えます。



	20年3月末 実績値	20年4月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
米国株式 S&P500	2,584.59	2,912.43	2,750	2,900	2,950	2,950
為替 米ドル/円	107.96	106.94	106.00	106.00	105.00	105.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が大きく縮小しており、景気後退局面入りは免れない状態にあります。

物価については、4月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比0.9%（3月1.0%）となりました。今後感染拡大による消費活動の抑制と需要減退の影響を受けて、物価は上昇しにくい展開が続くと考えます。

欧州では景気支援策として、現状は金融政策中心に対策が打ち出されており4月にECB(欧州中央銀行)による銀行へのマイナス金利での資金供給などを含む大規模な金融緩和策が発表されました。財政政策については、EU（欧州連合）全体での施策については、足並みが揃わない状況にあり、当面は各国が独自の政策で景気下押しの影響軽減を図ると見えています。

債券市場

◆ 前月の振返り

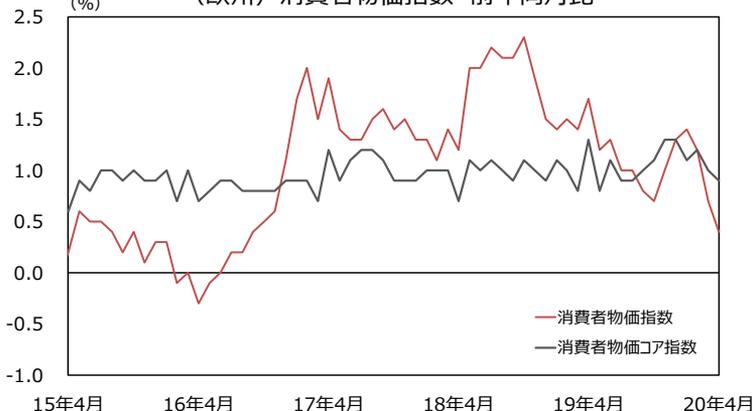
4月のドイツ10年債利回りは、前月末対比で概ね横ばい（価格も横ばい）となりました。新型コロナウイルスの感染拡大ペースが一服したことや、財政出動期待の高まりが利回りの上昇圧力となった一方で、ECB（欧州中央銀行）による債券購入プログラムなどにより、利回りの上昇は抑制されました。

◆ 見通し

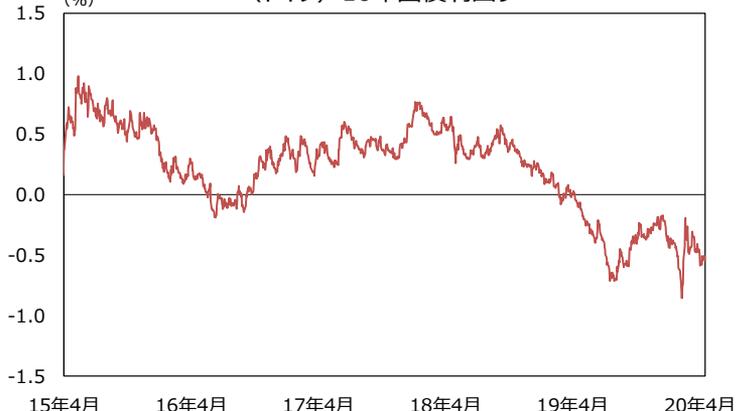
今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

資源価格の下落により物価には下方圧力がかかり、また、経済活動の制限を早期に撤回できない環境においては利回りの低下圧力がかかると考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅は限られると考えます。

(欧州) 消費者物価指数 前年同月比



(ドイツ) 10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年4月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.59%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-0.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

4月の欧州株式市場は、冴えないマクロ経済指標や企業業績の一方で、各国の金融・財政政策に対する期待や、ドイツをはじめとする経済活動の段階的再開等を背景に反発し、昨年1月以来の大幅上昇となりました。

◆ 見通し

企業業績の下方修正が続くなか、株価は各国の金融・財政政策効果を先取りするかたちで上昇したことによりバリュエーションに割高感が生じています。実体経済や企業業績の回復を確認するには時間がかかるため、当面は上値が重くなると考えます。

新型コロナウイルスのパンデミックの制御面と景気刺激策に対する効果の綱引きで、株式市場はボラティリティの高い相場展開になると考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

4月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。新型コロナウイルスによる欧州景気の悪化懸念や原油価格急落による市場のリスク回避姿勢の強まりを背景に、ユーロは下落基調となりました。

◆ 見通し

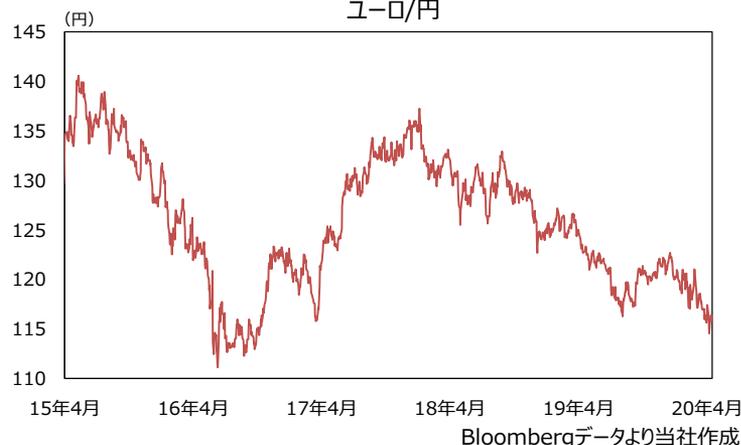
今後については、ユーロは上昇しにくい展開を予想します。新型コロナウイルスの感染拡大や都市閉鎖を受け、ユーロ圏の経済は大幅に落ち込むことが予想されます。また、国ごとの財政余力の差から、経済対策の財源を巡る交渉の難航が予想されることもユーロの下押し圧力となると考えます。

一方、ECBによる金融緩和の余地が限られていることから、ユーロの下値は限定的と考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年4月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,377.64	1,330	1,350	1,400	1,410
為替 ユーロ/円	118.45	117.13	116.60	116.60	116.55	116.55

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、国内の新型肺炎の新規感染者数の伸びが低位で安定しています。外出制限の解除や経済活動の再開にも徐々に踏み切っています。今後については、生産活動や消費活動の正常化動向を実際の経済指標で確認していく展開となると予想します。

新興国において、新型肺炎の感染度合いについて国別の差異が生じています。ロシアやブラジルで感染拡大が深刻化する一方で、中国や韓国においては感染拡大がいったん収まっており、経済活動の再開を模索する状況になっています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われる。

債券市場

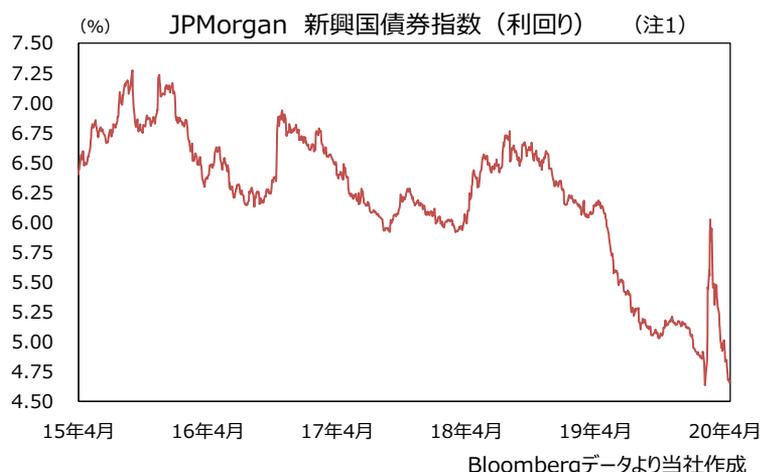
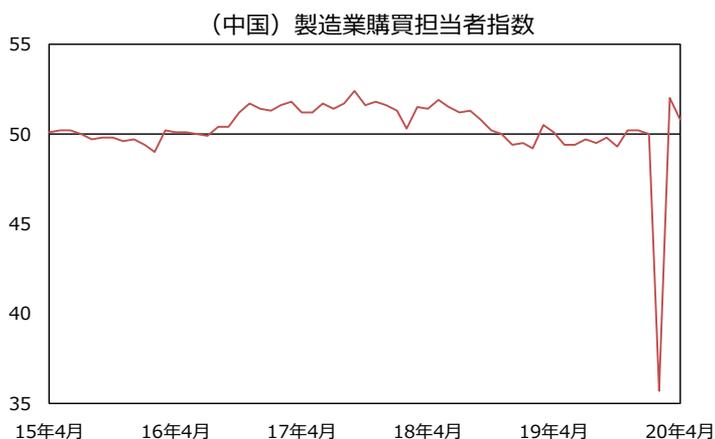
◆ 前月の振り返り

4月の新興国債券市場の利回りは低下しました。中国や韓国をはじめとして一部の国で感染拡大がいったん収まったことから、3月に大規模に発生した新興国からの資金流出が一服し、金利は低下しました。

◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスの利ターンをもたらすと考えます。

新型肺炎の感染拡大の影響は不透明感が強く注意が必要ですが、落ち着いたインフレ環境を背景に利下げを継続する国も多く、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。



	20年3月末 実績値	20年4月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.31%	4.83%	5.00%	5.00%	4.90%	4.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

為替市場

◆ 前月の振返り

4月の新興国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や各国による経済支援策の発表が景気底打ちへの期待感醸成につながり、また中国などアジア一部地域で経済活動再開が発表されたことや全国人民代表大会の日程が発表されたことも好感され、月間で株価は大きく上昇しました。

◆ 前月の振返り

4月の新興国通貨は、新型肺炎の拡大の新興国経済に対する懸念が広がる中、続落しました。ドル資金レポ取引で米ドルの調達枠確保を表明したインドネシアルピアやロシアルーブル等は反騰しましたが、外貨準備高の減少が懸念されたトルコリラや財政悪化に関する懸念が広がったブラジルレアルは続落しました。

◆ 見通し

当面、新型肺炎の景気及び企業業績への下押し圧力は残るものの、米国の低金利政策により新興国通貨は安定が見込まれます。その後、感染拡大がピークアウトに向かうにつれ、グローバル景気の底打ち期待から、業績見通しの改善を通じて株式市場は回復すると予想します。

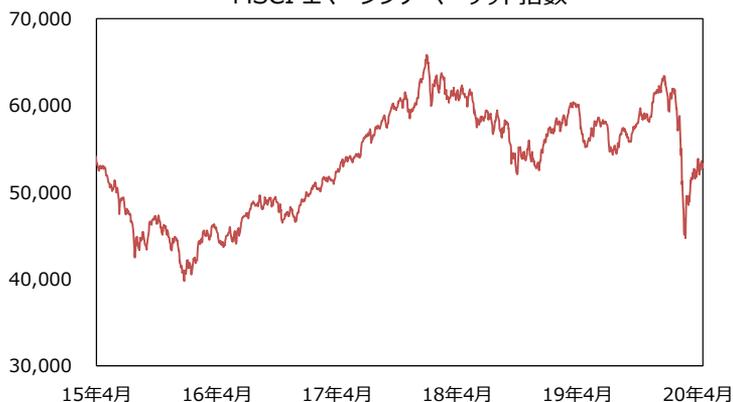
◆ 見通し

今後については、当面は新型肺炎の感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

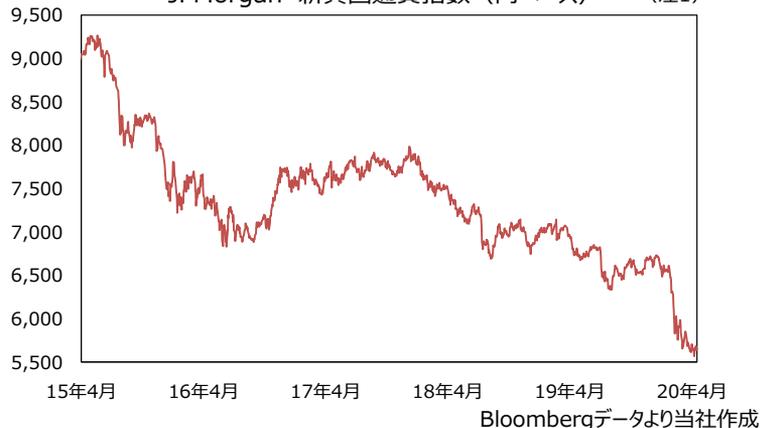
今後も、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、各国の財政出動が見込まれるため、引き続き不安定な株式市場のサポート材料になると考えます。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まったと考えます。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



	20年3月末 実績値	20年4月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	53,860.53	50,000	53,000	54,000	54,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	5,762.21	5,664.45	5,618	5,618	5,618	5,670

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2020年4月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.3%	4.3%	0.2%	10.4%	3.1%	8.1%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.5%	-12.0%	0.4%	-13.0%	-11.7%	-13.6%	0.0%
過去1年間	0.5%	-7.1%	4.3%	-7.4%	-6.9%	-15.2%	-0.1%
過去3年間（年率）	0.8%	0.9%	3.2%	4.4%	-1.2%	-0.4%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.4%	0.6%	0.3%	3.4%	-1.7%	-2.0%	0.0%
過去10年間（年率）	1.8%	6.3%	4.3%	10.1%	2.1%	3.1%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2020年 3月末 実績値	2020年 4月末 実績値	2020年 6月末 予測値	2020年 9月末 予測値	2020年 12月末 予測値	2021年 3月末 予測値	2020年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	388.45	389.79	392.92	392.94	394.75	395.12	1.7%
	10年国債利回り	0.01%	-0.04%	-0.10%	-0.10%	-0.15%	-0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,403.04	1,464.03	1,400	1,500	1,550	1,600	14.0%
	日経平均株価	18,917.01	20,193.69	19,000	20,000	20,500	21,000	11.0%
外国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	476.89	477.85	473.85	472.84	469.84	470.32	-1.4%
	米国10年国債利回り	0.67%	0.64%	0.60%	0.65%	0.70%	0.70%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.59%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-
	JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.31%	4.83%	5.00%	5.00%	4.90%	4.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)	2,806.63	3,099.90	2,940	3,090	3,150	3,180	13.3%
	S&P500	2,584.59	2,912.43	2,750	2,900	2,950	2,950	14.1%
	MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,377.64	1,330	1,350	1,400	1,410	7.7%
	MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	53,860.53	50,000	53,000	54,000	54,000	8.9%
為替	米ドル/円	107.96	106.94	106.00	106.00	105.00	105.00	-2.7%
	ユーロ/円	118.45	117.13	116.60	116.60	116.55	116.55	-1.6%
	JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注2)	5,762.21	5,664.45	5,618	5,618	5,618	5,670	-1.6%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2020年度騰落率は、2020年3月末（実績値）から2021年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2019年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。